

第1章 総括

第1節 第 期市民会議の検討にあたって

今年度、市川市では「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき「市川市地球温暖化対策推進計画」を策定し、推進することになっている。第 期市川市環境市民会議は、この計画書に市民の立場から、CO₂ ガスの削減が担保できる実効性の高い施策を提言するため、昨年12月に発足した。

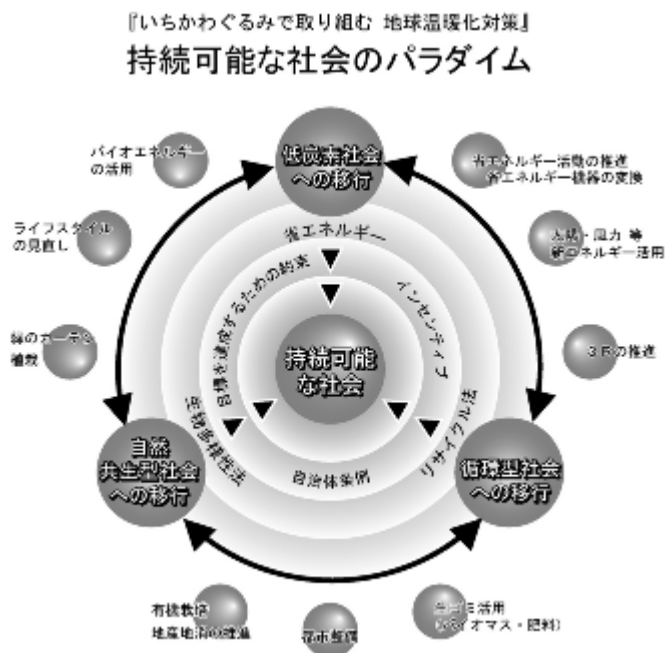
折しも、京都議定書第一約束期間の初年度であり、国の目標達成に、市川市地域としても実質的に相応のCO₂ ガスを削減する責務を果たさなければならぬ。そのためには域内の市民、事業者、行政当局と言った各主体が、それぞれあるいは協働してこの問題に積極的に取り組むことが肝要である。そういう意味合いから、第 期市川市環境市民会議に与えられたテーマは「いちかわぐるみで取り組む地球温暖化対策」である。参加された委員は別表1の通りで、今回はじめて事業者から6名が加わり、市民10名と合わせて、計16名で構成された。

地球温暖化対策は、再生可能な持続社会を構築することであり、再生可能な持続社会は、エネルギー源として使われている有限資源である化石燃料の使用量を削減してCO₂ ガスを減らすと共に、子々孫々の代まで、資源を出来るだけ先送りすること、その為には、省エネ、新エネによる低炭素社会へ移行することである。また、大量生産、大量廃棄社会から資源を節約する循環型社会へ移行することである。そして、人間と他の動植物の関わりを大切に維持する自然共生社会へ移行することでもある。

これらのパラダイムの関係を図1に示す。図に示す通り、何れの社会にも帰属する事象もあるが、帰属性のより強い社会に分類して、A グループは低炭素社会への移行の側面から、B グループは循環型社会への移行（自然共生社会への移行を含む）の2つ側面から検討する分科会を作り、よりきめ細かい検討をして、全体会議にはかり、双方の意見調整、議論する方法で進めることにした。

また、会議の開催状況については別表2のとおりであるが、それぞれの会議開催に際しては、インターネットを活用した相当量の情報交換がメンバー間でなされたことは言うまでもない。

図 1 : 持続可能な社会のパラダイム



別表 1 : 市川市環境市民会議参加者名簿 (検討グループ別)

役割	氏名	職業・事業所	選出方法
全体会議	低炭素社会検討グループ(A)		
	中岡 章	大学講師	市民公募
	山下 幸治	会社員	市民公募
	石井 正之	コープネット事業連合	商工会議所推薦
	岩崎 涼子	主婦	市民公募
【書記】	草地 潤一郎	TDK(株)	オブザーバー参加
【座長】	種村 勝平	財)省エネセンター普及指導員	市民公募
	福田 隆	自営業	市民公募
	山田 幸宣	(株)市川環境エンジニアリング	商工会議所推薦
	循環型社会検討グループ(B)		
	青木 幸雄	TDK(株)	環境保全協定優良(事)
	松本 定子	主婦	市民公募
	伊藤 博幸	学生	市民公募
	小野 恒	会社員	市民公募
	木村 琢	ケガレ・トランスポート(株)	商工会議所推薦
【副座長】	塚原 真	京葉瓦斯(株)	環境保全協定優良(事)
【書記】	樋口 郁弥	学生	市民公募
	壘 美恵子	主婦	市民公募

：グループリーダーを示す。

：グループサブリーダーを示す。

別表 2 : 会議開催状況

開催日	会議の性格	時間	開催場所
2007.12.19 (水)	第 1 回全体会議	18:30 ~ 21:30	第 6 委員会室
2008.01.09 (水)	運営会議	18:30 ~ 20:30	第 5 委員会室の 1
01.16 (水)	下打合せ	10:00 ~ 12:00	市役所地下食堂
01.18 (金)	運営会議	18:00 ~ 20:45	第 5 委員会室の 1
02.06 (水)	第 2 回全体会議	18:30 ~ 20:45	第 2 委員会室
02.19 (火)	A グループ (低炭素) 会議(1)	18:30 ~ 20:50	第 2 委員会室
02.21 (木)	B グループ (循環) 会議(1)	18:30 ~ 20:40	教育会館 2F 研修室
03.14 (金)	A グループ 会議(2)	18:30 ~ 20:35	教育会館
03.14 (金)	B グループ 会議(2)	18:30 ~ 20:35	教育会館
03.17 (月)	運営会議	18:30 ~ 20:40	第 4 委員会室の 2
03.19 (水)	第 3 回全体会議	18:30 ~ 20:55	第 2 委員会室
04.08 (火)	運営会議	18:30 ~ 20:50	第 1 委員会室
04.17 (木)	B グループ 会議(3)	18:30 ~ 20:45	第 2 委員会室
04.22 (火)	A グループ 会議(3)	18:30 ~ 20:50	第 2 委員会室
04.28 (月)	自主勉強会	18:30 ~ 20:10	第 2 委員会室
05.08 (木)	A グループ 会議(4)	18:30 ~ 20:30	第 2 委員会室の 1
05.08 (木)	B グループ 会議(4)	18:30 ~ 20:30	第 2 委員会室の 2
05.13 (火)	運営会議	18:30 ~ 20:40	第 1 委員会室
05.22 (木)	第 4 回全体会議	18:30 ~ 20:30	教育会館 4F 会議室
05.29 (木)	A グループ 会議(5)	18:30 ~ 20:40	教育会館 2F 会議室
06.03 (火)	B グループ 会議(5)	18:30 ~ 21:30	第 5 委員会室
06.10 (火)	座長事務局会議	10:00 ~ 12:00	分庁舎会議室
06.12 (木)	A グループ 会議(6)	18:30 ~ 20:40	教育会館 2F 会議室
06.18 (水)	B グループ 会議(6)	18:30 ~ 20:30	第 2 委員会室の 1
06.26 (木)	運営会議	18:30 ~ 20:30	第 1 委員会室の 1
07.01 (火)	第 5 回全体会議	18:30 ~ 20:15	第 1 委員会室
07.03 (木)	A グループ 会議(7)	18:30 ~ 21:00	第 4 委員会室の 1
07.08 (火)	B グループ 会議(7)	18:30 ~ 20:30	第 1 委員会室
07.17 (木)	A グループ 会議(8)	18:30 ~ 21:30	消防局 4F 会議室
07.17 (木)	B グループ 会議(8)	18:30 ~ 21:30	消防局 4F 会議室
07.24 (木)	座長事務局会議	10:00 ~ 11:30	分庁舎会議室
08.01 (金)	第 6 回全体会議	18:30 ~ 19:45	第 1 委員会室

グループ会議の様様



(合同グループ会議)



(個別グループ会議)

全体会議の様様



第2節 低炭素社会検討グループの総括

1. 検討の経緯

2007年12月の第一回環境市民会議より今日までの約半年の期間の中で、6回の本会議と8回の低炭素社会検討グループ(Aグループ)の分科会を実施した。これらの会議において市川地域が低炭素社会に移行していくために何をすればよいか、必要な施策を検討し、実効性の高い施策に絞り込んだ。これらの施策を実施するにあたっては、市民、企業、行政の各セクターのそれぞれが、なすべき役割、また協働して取り組むべき具体的な実践行動とはどうあるべきかを検討した。

低炭素社会の実現に向けては、行政の強いリーダーシップが不可欠だが、それだけでは達成できない。各セクターが低炭素社会についてのビジョンを共有し、お互いの役割を明確にしながら、地域社会に根差した取組みや信頼に基づいた実践行動をして行くことが重要である。また、市民や企業が積極的に参加し、実践行動の輪を広げていくためには、意識付けを高めるインセンティブが必要であり、インセンティブを与える為の資金も必要であると考え、併せて検討した。

2. 課題の抽出

今回のAグループの課題抽出にあたっては、各セクターが低炭素社会を構築する為に、何が重要であるかを検討し、大区分として

低炭素評価度

住環境の低炭素(省エネ、環境改善、資源節約)

運輸分野の低炭素

新エネルギー活用

仕組みづくり(インセンティブ、資金、環境啓蒙・教育)

以上の5つの大区分に分け、それぞれの具体的な施策として50項目の抽出を行い、それぞれの項目について何故うまく実施出来なかったのか、問題点は何なのか、どのような対策をとればうまく出来るか、その為のインセンティブは何か等について討議し、これらの項目毎に対象となるセクター、問題点・課題、対策、インセンティブをマトリックス表にまとめた。

(別表2-1a, -1b, -1c, -1d参照)

3. 施策の絞込み

また、この 50 項目の施策については、それぞれのセクターが個々に努力すべきものではなく、施策項目や資金、インセンティブがマトリックス的に関わって、それぞれが有機的に繋がってこそ解決するものであるとの結論に達し、それぞれの係わりの度合をマトリックス表で重み付けとして表すこととし、この 50 項目の共通項目を 20 項目へ集約し、A グループの抽出課題として最終的な 20 課題に絞り込んだ。(別表 2-2 と第 4 節「AB 取りまとめ表」参照)

4. 提案課題

以上の検討結果より提案する課題は、最重点および重点課題として「環境家計簿」、「飲料自販機の環境負荷の低減」、「省エネ機器の採用」、「太陽光発電の導入」、「CO₂ 削減基金の創設」、「市民税 1% 資金の活用」、「環境啓発活動の推進」などが挙げられ、これらの検討課題は、市民・企業・行政が必ず取り組む最重点および重点課題として位置づけた。

一方、努力課題では、重要であるが努力目標として可能な限り進める課題として、「公共交通機関の活用」、「省エネ運転/他」、「自転車・歩行の推奨/他」などの運輸分野の低炭素化が挙がり、「交通渋滞の緩和」などの街づくりの基幹に関連する長期的な視野で対応すべき課題は、将来課題(重要な項目ではあるが、短時間では完成しない)とした。また、これらの提案課題にインセンティブを与える為には資金源が必要であることから CO₂ 削減基金の創設の他、資金の調達元の確保も提案課題として反映させることとした。

(別表 第 4 節「A B 取りまとめ表」参照)

5. まとめ

今回の環境市民会議において、低炭素社会検討グループが示した提案課題は、市民、企業、行政、などのセクターが独自に努力しても解決できるものではなく、これらが一体となって有機的な活動を行うことが重要であるとの認識を共有し、家庭・学校・小売・企業・交通・行政などのセクター単位で何をすべきかを列挙し、その具体的な取り組みを示したものである。

これらの提案が、今後の市川市が低炭素社会を実現させ、温室効果ガス CO₂ を削減し、地球温暖化防止の情報発信基地として、この市川市が全国の地方自治体の先駆けとなることを、低炭素社会検討グループ一同、心から望むものである。

別表 2 - 1 a

市川市民会議Aグループ「低炭素社会を作るためのアイデアならびに方策」

検討項目の抽出と施策(50項目)

大区分	項目	対象セクター	問題点・課題	対策	インセンティブ
1	低炭素度評価	環境家計簿(エコライフ/家庭も企業も)	市・民・校・小売・企業・交通・行政 ・面倒、なぜやる、実態を知らない、危機感がない ・参加者が少ない(継続性またはきっかけ、動機づけ) ・負担のかからない仕組みが必要 ・魅力あるエコ簿運動の展開(現状では魅力なし)	意識啓発、やってよかった化、実践者の募集PR ・登録制度～定期的な普及・奨励＝長期 ・暮らしを見つめるキャンペーンとして＝短期 ・全域の自治会、学校を通じた組織立った啓発活動、エコ簿運動の参加者の確保(1万世帯以上) ・実践企業の募集、モデル企業指定(市川市) ・企業は自主温暖化防行動止計画を作成しCO2削減目標、排出量を報告する。	・優良市民表彰、ポイント制による地域通貨(物)への還元 ・取組み表彰(景品)、エコカードへポイント加算 ・年間表彰、長期表彰、省エネ優良家庭ステイカー ・優良事業所表彰、取組(認定)表示による企業イメージアップ
2	住環境の低炭素	企業・ビルの省エネ	行政・企業・学校 ・罰則規定が不十分、古いオフィスはどうする ・設備投資による費用の発生 ・費用対効果(初期投資)、動機づけ(ソフト対策)	・法律遵守(新省エネ法)、CR炭素削減基金(炭素税) ・条例による規制の強化(報告義務、情報公開等)、SF(省エネ補助金) ・屋上緑化推進、太陽光発電、遮熱塗料塗布、ECCJ情報の活用、E S C O事業の紹介 ・省エネ法の改正(床面積2000㎡以下のビルにも適用と未達事業者は相応の基金拠出)	・優良事業所表彰、認定表示による企業イメージアップ ・効果＝電気・ガス代削減
3	マンションの省エネ	企業・小売・市民	・業者まかせになっている古いマンションはどうする ・現状に不便を感じていない、改善による費用の負担 ・初期投資、動機づけ、負荷と効果が見えにくい	・条例、政策、意識改革、CR炭素削減基金(炭素税)、低金利融資 ・屋上緑化推進、太陽光発電、遮熱塗料塗布、補助制度、PR、簡易な環境家計簿 ・建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)の表示を新築マンションに義務付け	・CASBEE表示によるPR、イメージアップ ・効果＝電気・ガス代削減
4	住居の省エネ	小売・市民	・実態を知らない、費用対効果が見えなし、改良面倒 ・初期投資、動機づけ、負荷と効果が見えにくい ・初期投資が高い	・条例、政策、意識啓発、SF(省エネ補助金) ・低金利融資、固定資産税の減税措置、PR、簡易な環境家計簿 ・新築住居に省エネ施工した場合、建築確認申請で確認して、税制面で優遇する。	・低金利融資、建蔽率増加 ・効果＝電気・ガス代削減 ・新築住宅、耐震改修、バリアフリー改修には固定資産税の控除がある
5	学校の省エネ	行政・学校	・何のために、誰が得する、資金がない ・初期投資、動機づけ、負荷と効果が見えにくい	・条例、政策、意識啓発、SF(省エネ補助金)、学校環境家計簿の実践 ・省エネ向上結果は学校に還元する。 ・PR、省エネ活動で体験的環境教育を行う。	・学校独自資金への還元、優良学校表彰 ・効果＝電気・ガス代削減
6	(エネルギー節約)	電気使用量を減らす	市・民・校・小売・企業・行政 ・具体的にどのようにして、方法を知らない、面倒 ・深夜放送無駄、会員減、不払い ・買い替え投資、ライフスタイル見直し、意識改革 ・負荷と効果(電気代・CO2)が見えにくい	情報提供、意識啓発、実践者の募集 ・市川ケーブル、千葉、NHKTV深夜放映廃止 ・補助制度、PR、表彰制度、簡易な環境家計簿 ・待機電力削減(電気使用量の約7%を占める)	・ポイント制による地域通貨(物)への還元、優良者表彰 ・優良企業認知 ・効果＝電気代削減、表彰・景品
7	飲料自動販売機の削減	市・民・校・小売・企業・交通・行政	・実態を知らない、なんとなく利用、あれば便利 ・企業の反対 ・利害関係者との兼ね合い(販売・利用者双方)、会社・施設などでは可能＝動機づけ ・市内設置台数不明、住宅表示、災害対応等の多機能化	・条例、政策、意識改革、CR炭素削減基金(炭素税) ・事業所からの撤廃・削減、市の施設から撤廃 ・動機づけ、省エネ型の普及 ・トップランナー制の導入、カーボンオフセットとして企業よりCO2排出量相当分の基金を拠出する。 ・一定区域内の設置禁止・台数制限	・取組(認定)表示による企業イメージアップ ・条例により制限する以外にない
8	蛍光灯型電球・インバーターへの取り替え	市・民・校・小売・企業・行政	・費用対効果が見えない、高い、知らない、面倒 ・既存のものより高価 ・初期投資(買い替え)、動機づけ ・電球よりも高価	・情報提供、意識啓発 ・電気代節約キャンペーン、省エネ型製品販売事業者評価制度の活用 ・環境負荷が少ない事を周知する、市の施設に順次取り替えいく ・広報、PR、奨励、事業者経由 ・公共機関や企業への導入を優先し、補助金提供で省エネ機器、器具へ交換改造 ・LEDを含めた省エネ型照明電灯購入費補助金	・電気代節約キャンペーン、省エネ型製品普及推進優良店の表彰 ・効果＝電気・ガス代削減 ・電気料金の節約効果と環境家計簿への反映 ・エコポイント付与
9	人感センサーの活用(トイレ・浴室・エスカレーター)	市・民・校・小売・企業・行政	・費用対効果が見えない、高い、知らない、面倒 ・初期投資(買い替え)、動機づけ ・公共施設は直ちに設置が望まれるが、一般家庭では必要性が感じられない	・情報提供、意識啓発、SF(省エネ補助金) ・広報、PR、奨励、事業者経由 ・公共機関や企業への導入を優先し、補助金提供で省エネ機器、器具へ交換改造 ・エスカレーター、ホテルフロアーなど、費用対効果を考えて導入すべき	・効果＝電気・ガス代削減 ・補助金制度を活用できる?(資金源は環境税?)
10	省エネ機器への取り替え	市・民・校・小売・企業・行政	・費用対効果が見えない、高い、知らない、面倒 ・初期投資(買い替え)、動機づけ(ライフスタイル見直し) ・負荷と効果(電気代・CO2)が見えにくい ・買い換え費用	・情報提供、意識啓発、SF(省エネ補助金)、補助制度、PR、表彰制度、簡易な環境家計簿 ・公共機関や企業への導入を優先し、補助金提供で省エネ機器、器具へ交換改造 ・家電機器性能情報を入手し易い仕組み作り。	・優良事業所表彰、認定表示による企業イメージアップ ・効果＝電気代削減、表彰・景品 ・電気料金の節約効果と環境家計簿への反映 ・エコポイント付与

別表 2 - 1 b

大区分	項目	対象セクター	問題点・課題	対策	インセンティブ
11	エネルギー多利用企業への課税	・企業 ・行政	・市場競争 ・製品使う人にも責任分担が必要ではないか ・地域限定では難しいが温暖化防止関連法令での規制？	・条例、政策、CR炭素削減基金(炭素税) ・法規制(改正省エネ法、地球温暖化対策推進法)の枠組みで実施 ・カーボンオフセットの考え方を考慮すれば相応の基金に拠出する制度があっても良い。	
12 (環境改善)	打ち水	・市民	・費用対効果が見えない、面倒、本当？ ・効果あり=動機付け ・水道代金がかかる	・情報提供、意識啓発 ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として、 ・日常的に実施することは費用対効果が低いと考える	
13	植栽、緑化、植物すだれ	・学校 ・市民	・費用対効果が見えない、面倒、世話の手間 ・効果あり=動機付け ・手入れが大変	・情報提供、意識啓発 ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として、 ・学校で緑のすだれを実施し教室の温度測定効果を確認し拡大していくのが良いと考える。 ・市民、NPO法人のボランティアを活用。 ・樹木銀行の知名度向上	生垣2万円/mで上限なし、屋上緑化3万円/m ² 上限50万円、ベランダ2万円/m ² 上限20万円、壁緑化5千円/m ² 上限10万円 * 緑化面積の1/2まで助成
14	雨水・排水の活用	・学校 ・市民	・実態を知らない、費用対効果が見えない、面倒 ・市民への周知 ・効果あり=動機付け ・水道代換算金額および水道代以外のメリットが不明	・情報提供、意識啓発 ・簡単に廉価な工事で一般家庭で取り付けやすいか ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として、 ・公共施設では雨水の収集がし易く、量も多いので活用すべきだと思う。 ・雨水浸透・小型貯留施設設置助成制度の知名度向上	・天からの恵みをありがたく使う
15 (資源節約)	レジ袋の削減	・市民 ・小売 ・行政	・面倒、なんとなく利用、緊急の時どうする ・有料化での効果があるが、事業者単位では難しい=地域全体でないか踏み込めない ・手ぶらで買い物ができる利便性	・条例、政策、意識改革、有料化、CR炭素削減基金(炭素税) ・第1段階として有料化(5年間)その後撤廃 ・市の取組みとしてさらに推進(有料化の検討は市・エリア単位で) ・ゴミ袋への交換制度復活、全小売業者で有料化	・すでに客減少にはならない事が実証済 ・事業者のレジ袋削減費の活用 ・参考:18年度協力店613店舗(削減枚数125万枚) ・ゴミ袋へ交換
16	トレイの削減	・小売	・面倒、なんとなく利用、いたむ、見た目が悪く ・流通での品質保持、販売時の見栄え、購入者の理解と事業者の努力	・条例、政策、意識改革、CR炭素削減基金(炭素税) ・バラ売り、量り売り、簡易包装への切り替え、小売業者へ協力要請 ・改正容器包装リサイクル法で規制が進んでいます、リサイクルの一層の推進 ・量り売り・トレイなしの食材を勧奨する制度をつくる	・ドイツは勿論、アメリカでさえ量り売り ・税金還付
17	代替容器(リタナルビン含む)への切り替え	・小売 ・企業	・実態を知らない、市の規模では難しい ・流通での品質保持、販売時の見栄え、購入者の理解と事業者の努力 ・ペットボトルに比べて重い	・改正容器包装リサイクル法で規制が進んでいます、リサイクルの一層の推進 ・条例により大型店舗で販売できる容器の大きさを規制、小規模店は対象外。 ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として ・詰め替え品の購入を勧奨した方が良いのではないか	・大規模店と小規模店での販売品種(量や大きさ)の棲み分けによる町内の活性化。
18	マイバッグ携行	・市民 ・小売 ・企業 ・行政	・面倒、忘れる、買い物をしたときは邪魔になる ・これについてはレジ袋の削減と一体 ・レジ袋の利便性	・情報提供、意識啓発、レジ袋の有料化 ・ゴミ袋への交換制度復活、全小売業者で有料化	・レジ袋不要 ・ゴミ袋へ交換
19	過剰包装の削減	・市民 ・小売 ・企業	・美しさを重視、市場競争、なんとなく利用、 ・流通での商品の保護、品質確保	・条例、政策、意識改革、CR炭素削減基金(炭素税)、専用容器による商品保護 ・改正容器包装リサイクル法で規制が進んでいます、リサイクルの一層の推進 ・製造企業、販売店、消費者への啓蒙	・企業のイメージアップ、業務の効率化 ・エコポイント付与
20	地産地消(フードマイレージ)	・生産者 ・小売 ・市民	・実態を知らない、何のために ・地域の活性化、動機(意味)づけ ・海外産に比べ高価格	・情報提供、意識啓発、広報、PR、奨励 ・学校給食、市川市や企業の食堂で地場のものを使う ・千産千消運動を市上げて推進すべき。学校給食の食材を地産で。	・千産千消のお手本・環境健康に良い ・学校給食では干菜産36.3%市川産3.6% ・エコポイント付与
21	リサイクル石鹸	・市民 ・学校 ・企業	・効果はどれだけ？環境汚染は？ ・廃食油の扱い(管理)=使い切るを基本に	・植物性廃油リサイクルで、BDFに利用した方が良い	
22	運輸分野の低炭素	・市民 ・学校 ・企業 ・交通 ・行政	・実態を知らない、不便、高い、面倒、近くにない ・中長期の計画と整備推進、動機付け ・住民が少ない地域には運行されにくい。	・情報提供、意識啓発、実践者の募集、モデル企業指定(市川市) ・中長期の計画化(整備推進)、広報、奨励 ・ルート、本数など利便性の向上、本八幡・市川等のターミナル駅から各地へのルート増設	・ポイント制による地域通貨(物)への還元、優良事業所表彰 ・エコポイント(ICa、北陸鉄道の例) ・活用キャンペーン、ボランティア活動扱いとしてエコポイントゲット

大区分	項目	対象セクター	問題点・課題	対策	インセンティブ
23	コミュニティーバスの拡大	交通行政	・実態を知らない、費用対効果が見えない、不便 ・中長期の計画と整備推進、動機付け	・情報提供、意識啓発、SF(省エネ補助金) ・中長期の計画化(整備推進)、広報、奨励 ・製造企業、販売店、消費者への啓蒙、ルート、本数など利便性の向上 ・電車・バスの運賃を無料にする。市内の駐車場料金を倍額にする。駐輪無料。	・エコカード ・活用キャンペーン、ボランティア活動扱いとしてエコポイントゲット
24	ノーマイカーデー	市民企業	・何のために、効果が見えない、不便、面倒、疲れる ・効果あり=動機付け	・情報提供、意識啓発、実践者の募集、モデル企業指定(市川市) ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として。 ・画一的にノーマイカーデーをするのは難しい。生活の足として使っている人もいる。	・ポイント制による地域通貨(物)への還元、優良事業所表彰
25	走行距離削減	市民小売企業交通行政	・何のために、効果が見えない ・効果あり=動機付け	・情報提供、意識啓発、実践者の募集、モデル企業指定(市川市) ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として ・エコドライブ、低燃費車、低公害車の選択は、運転する人のCO2削減項目の選択肢として登録する。	・ポイント制による地域通貨(物)への還元、優良事業所表彰
26	省エネ運転・アイドリングストップ	市民小売企業交通	・実態を知らない、効果が見えない、面倒、改良を ・効果あり=動機付け	・情報提供、意識啓発、実践者の募集、モデル企業指定(市川市) ・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として	・優良運転者表彰、優良事業所表彰
27	低燃費、低公害車(電気、天然ガス含む)	小売企業	・実態を知らない、費用対効果を知る、意識啓発 ・インフラが整備されていない ・初期投資(買い替え)、動機づけ	・意識啓発、SF(省エネ補助金) ・自動車グリーン化税制による軽減措置 ・広報、PR、奨励、事業者経由	・優良運事業所表彰
28	自転車、歩行の推奨	市民学校企業行政	・自転車道・歩道が危ない、駐輪場がない ・中長期の計画と整備推進(まちづくり)、動機付け ・道路が狭く、自転車走行・歩行が危険である	・健康・安全意識啓発、指導強化、 ・道路整備(行政)、中長期の計画化(整備推進)、広報、奨励 ・自転車・歩行専用道路整備、駐輪場整備の推進	・サイクルメーター提供
29	交通渋滞の緩和	小売交通行政	・県境特異性の克服・効果が見えない、 ・道路状況が悪い ・中長期の計画と整備推進、国、県との協同 ・京成線踏切の渋滞	・情報提供、意識共有、SF(省エネ補助金) ・道路整備中長期の計画化(整備推進) ・温暖化防止より、移動時間がかかる、排気ガスの環境破壊の問題が大きい。 ・京成線の立体交差化、自転車及び歩行者専用道路敷設。	・健康・体力増進、燃料代・交通費の低減
30	長距離輸送の鉄道化/輸送の効率化	行政企業	・グリーン物流パートナーシップ会議(経産省)	・企業のイメージアップ	・企業のイメージアップ
31	廃油ディーゼル活用	市民学校小売企業行政	・費用対効果が見えない、回収が面倒 ・市、事業者での検討、廃食油の収集・管理コスト ・廃油回収が面倒	・条例、政策、意識啓発、施設、活用先、SF(省エネ補助金) ・先行導入事例(大網、京都)、事業者の奨励 ・BDF(バイオジーゼル燃料)と石鹸があるが、需給の関係から、BDFに利用した方が良い ・宅急便業者に委託・ゴミ収集に廃油回収を加える(月に2回程度)	
32	バイオマス燃料利用	企業行政	・実態を知らない、市の規模では難しい ・市、事業者での検討、動機付け	・公用車、事業者車両への奨励、市民動機付け ・供給が満たされれば、公供車から採用していく。	
33	新エネルギー活用 太陽光発電の導入	市民学校小売企業交通行政	・費用対効果が見えない、高い、設置条件がわからない ・設置費用、初期投資、動機づけ ・補助金制度などの支援をする仕組みがない ・初期投資が高い	・市の施設、学校に設置、一般家庭への宣伝にもなる ・広報、PR、奨励、補助金制度 ・一般家庭への導入策として、エネルギーファンドの設立(ESCO事業) ・太陽光発電のグリーン価値を自治体や企業に購入してもらう。 ・市公共施設(特に、エアコン導入の学校)で市民ファンドによる太陽光発電の導入。	・自然エネルギーをつかう楽しさ、CO2激減 ・効果=電気代削減 ・省エネ診断員を町の電気屋さんで教育育成することによる町興し活性化。 ・25,000円/Kwで上限100,000円、H20年度助成予算3,488,000円 ・電気買取制度の確立
34	風力発電の導入		・市川はあまり風況が良くない ・初期投資、動機づけ(市施設・事業者) ・設置地域に限られる	・条例、政策、意識改革、RF(再生可能エネルギーファンド) ・広報、PR、奨励、補助金制度 ・風力に適した箇所があれば検討に値する	・効果=電気代削減

別表 2 - 1 d

大区分	項目	対象セクター	問題点・課題	対策	インセンティブ
35	小水力発電の導入		・費用対効果が見えない、高低差が少ない ・初期投資、動機づけ ・設置地域が限られる	・条例、政策、意識改革、RF(再生可能エネルギーファンド)、SF(省エネ補助金) ・広報、PR、奨励、補助金制度 ・下水処理場など落差、水量移動があれば、費用対効果を検討して採否をきめる	・効果=電気代削減
36	バイオマス発電(梨・樹木の剪定材)の導入	・小売 ・企業 ・行政	・費用対効果が見えない、高い、市の規模で成立? ・中長期の計画と整備推進、投資 ・剪定材回収業者への委託費用発生	・条例、政策、意識改革、RF(再生可能エネルギーファンド)、SF(省エネ補助金) ・中長期の計画化 ・木質系では梨・街路樹など剪定材、解体家屋の木質系廃材などを燃料とする。 ・メタンガス系は生ごみ、家畜糞尿など有機物質をメタンガスに変換、燃料とする。 ・果樹園から剪定材を有料で引取、各果樹園経営者は指定場所へ持寄	
37	廃棄物(糞尿・残飯)発電の導入	・小売 ・企業 ・行政	・費用対効果が見えない、収支があうのか? ・中長期の計画と整備推進、投資	・条例、政策、意識改革、RF(再生可能エネルギーファンド)、SF(省エネ補助金) ・中長期の計画化 ・残飯発電施設の活用、衛生処理場、下水道処理施設に糞尿発電所を建設する	
38	バイオマスの熱利用(梨・樹木の剪定、廃材)	・市民 ・学校 ・企業 ・交通 ・行政	・回収・利用の仕組みがない、うまく組み合わせ ・中長期の計画と整備推進、投資 ・剪定材回収業者への委託費用発生	・条例、政策、意識改革、RF(再生可能エネルギーファンド)、SF(省エネ補助金) ・中長期の計画化 ・果樹園から剪定材を有料で引取、各果樹園経営者は指定場所へ持寄	
39	廃熱の利用	・企業 ・行政	・費用対効果が見えない、うまく組み合わせ ・中長期の計画と整備推進、投資 ・どんな廃熱を利用するか不明	・条例、政策、意識改革、RF(再生可能エネルギーファンド)、SF(省エネ補助金) ・ポイントが加算できる活動の拡大、企業と協働 ・中長期の計画化	・カーンセンターのゴミ焼却時に発生する余熱を利用した施設の建設 例:カーンス川市川(19年9月オープン)
40	仕組みづくり	・市民 ・学校 ・小売 ・企業 ・交通 ・行政	・知名度がない、利用範囲画狭い、政策がばらばら ・交換商品やポイント取得場所等の知名度が低い	・政策、意識啓発 ・広報、PR、奨励(交換商品やポイント取得場所等の知名度を上げる)	・換金・税金・地域マネー・植木・介護サービス・保育費などに交換
41	CO2削減基金の創設/カーボンファンド(CR基金)	・市民 ・小売 ・企業 ・行政	・資金流用の仕組み構築が必要	・自販機のカーボンオフセットから資金提供	
42	市民税1%資金の活用	・市民 ・行政	・市川市議会の承認が必要	・議会へ上げる。	
43	(環境啓蒙・教育) 環境啓発活動の推進/地域コミュニティ(学習センター)	・市民 ・小売 ・企業 ・行政	・中長期の計画と整備推進(まちづくり)	・中長期の計画化(整備推進)	
44	省エネ普及月間	・市民 ・学校 ・小売 ・企業 ・交通 ・行政	・動機付け、普及	・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として	・環境フェア(年1回開催) ・三社まつり、市民まつり等で省エネを普及啓発
45	リサイクルマップ	同上	・効果あり=動機付け	・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として	
46	学校活用	同上	・動機付け、普及	・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として	ボランティアキャンペーンとエコボカードのシナジー効果
47	街づくり委員会	同上	・中長期の計画と整備推進(まちづくり)	・中長期の計画化(整備推進)	ボランティアキャンペーンとエコボカードのシナジー効果
48	仕掛けづくり委員会	同上	・中長期の計画と整備推進(まちづくり)	・中長期の計画化(整備推進)	ボランティアキャンペーンとエコボカードのシナジー効果
49	週間エコライフキャンペーン	同上	・動機付け、普及	・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として	ボランティアキャンペーンとエコボカードのシナジー効果
50	ボランティア活動参加	同上	・動機付け、普及、いっどこで行われているか不明	・広報、PR、奨励、環境家計簿(エコライフ)の取組みの一環として	ボランティアキャンペーンとエコボカードのシナジー効果

市川市民会議Aグループ「低炭素社会を作るための取りまとめ表」

検討項目とセクターの係りの置き付け(50項目)

	大区分	区分	項目	家庭 (一般市民)	学校	小売	企業	交通	行政
1	低炭素度評価	炭	環境家計簿(エコライフ/家庭も企業も)						
2	住環境の低炭素	炭	企業・ビルの省エネ						
3		炭	マンションの省エネ						
4		炭	住居の省エネ						
5		炭	学校の省エネ						
6	(エネルギー節約)	炭	電気使用量を減らす						
7		炭	飲料自動販売機の削減						
8		炭	蛍光灯型電球・インバーターへの取り替え						
9		炭	人感センサーの活用(トイレ・浴室・エスカレー)						
10		炭	省エネ機器への取り替え						
11		炭	エネルギー多利用企業への課税						
12	(環境改善)	炭	打ち水						
13		炭	植栽・緑化・植物すだれ						
14		炭・循	雨水・排水の活用						
15	(資源節約)	炭・循	レジ袋の削減						
16		炭・循	トレイの削減						
17		循	代替容器(リタ・ナルピン含む)への切り替え						
18		炭・循	マイバッグ携行						
19		炭・循	過剰包装の削減						
20		炭	地産地消(フードマイレージ)						
21		循	リサイクル石鹸						
22	運輸分野の低炭素	炭	公共交通機関の活用						
23		炭	コミュニティバスの拡大						
24		炭	ノーマイカーデー						
25		炭	走行距離削減						
26		炭	省エネ運転・アイドリングストップ						
27		炭	低燃費・低公害車(電気・天然ガス含む)						
28		炭	自転車・歩行の推奨						
29		炭	交通渋滞の緩和						
30		炭	長距離輸送の鉄道化/輸送の効率化						
31		循	廃油ディーゼル活用						
32		炭・循	バイオマス燃料利用	×	×	×	×	×	×
33	新エネルギー活用	新	太陽光発電の導入						
34		新	風力発電の導入	×	×	×	×	×	×
35		新	小水力発電の導入	×	×	×	×	×	
36		新・循	バイオマス発電(梨・樹木の剪定材)の導入						
37		新・循	廃棄物(糞尿・残飯)発電の導入						
38		新・循	バイオマスの熱利用(梨・樹木の剪定、廃材)						
39		新・循	廃熱の利用						
40	仕組みづくり	循	エコボカード充実(地域通貨化)						
41		炭	CO2削減基金の創設/環境バンク/カーボンファンド(CR基金)						
42		炭	市民税1%資金の活用						
43	(環境啓蒙・教育)		環境啓蒙活動の推進/地域コミュニティ(学習センター)						
44			省エネ普及月間						
45			リサイクルマップ						
46			学校活用						
47			街づくり委員会						
48			仕掛けづくり委員会						
49			週間エコライフキャンペーン						
50			ボランティア活動参加						

重点項目(市民・企業・行政が必ず取り組み課題)

努力項目(重要であるが、努力目標として示して啓発にとどめる)

将来項目(重要な項目ではあるが、短時間では完成しない)

× 対象にしない(市川という単位では対応できない)

第3節 循環型社会検討グループの総括

1. 検討の経緯

「いちかわぐるみで取り組む、地球温暖化対策」をテーマに第 期環境市民会議が召集され、市民・事業者・市が一体となって地球温暖化を防止するための取り組みについての提言を行うことになった。低炭素社会への取り組みに対してやや間接的ではあるが、温暖化防止対策の一面として「循環型社会・自然共生社会の構築」について分科会を設置し検討を進めた。

まず、ごみの発生形態によってどのようにエネルギーがムダに消費されるか。資源をリサイクルする事によりどれだけの CO₂ 削減ができるか（紙類の回収による焼却量の削減、など）などが話し合われレジ袋の削減やエコボカードの活用なども含め、市民として生活に根ざした話が多く出された。8回の分科会のなかで資源を有効に活用し、廃棄物発生が少ない社会を作りだしていくために、市民として何が出来るか、事業者に何が求められるか、全体を動かすシステムとして行政は何をすべきかを討議した。

循環型社会を構築していくためには、資源の有限性への理解、食の自給性・安全性の確保と共に自然を大切に作る心が重要であり、確実な行政サービスと環境負荷（廃棄物）の発生者である市民・事業者が協働してお互いの役割を実践として果たしていく事が大切である。そのためには、一人ひとりが資源を無駄なく大切に使う意識と、それを実行に導くためのインセンティブが必要であると考え検討を進めた。

2. 課題の設定

循環型社会構築のための課題を ごみ発生量の削減、 資源の有効利用、自然共生・環境意識の高揚、 の3課題に分け、 の資源循環として9項目、自然共生として9項目の施策を抽出した。また、それぞれの施策ごとに「なぜ実施されないのか」「実施していくための施策」「実施したときの効果」について討議し方策表としてまとめた。（別紙、Bグループ「循環型社会構築ための方策」参照）また、施策を効果的に実施するためには、セクター間の協働が必要であること、実施には資金などが必要ですぐには実施が出来ないものもあり、セクターごとに重み付けを行い、「 : 重点項目」「 : 努力項目」「 : 将来項目」に分けた。

以上の検討結果より、資源循環に関わるテーマとしては「レジ袋の削減(マイバッグ普及)」「家庭系ごみ袋の有料化」など、自然共生型社会に関わるテーマについては「エコボカードの積極活用」「地産地消(千産千消)」などが最も重要であると判断した。

また、その他の重点項目として「12 分別の徹底(リサイクルの促進)」「廃食油の回収」「グリーン購入」「緑化活動の実施」などが挙げられたが、これらの課題に対しては、一人ひとりの日常的な努力と社会全体制度との体系的な組み合わせが必要である、とした。

エコボカードについては環境全体活動へのインセンティブとして別章にてまとめる事とした。

3. まとめ

以上述べたように「循環型社会・自然共生社会」を構築していくためには、家庭や学校で一人ひとりの意識を高めて行動していくこと、流通(小売)や企業がごみの発生の少ない製品作り・売り方をすると同時にリサイクルに努めること、それらを確実に効率よく動かす役割を行政が果たすなど、それぞれの役割の関連性を明確にしてきた。また、課題を動かすためのインセンティブと資金についても提案課題とした。

今回の提言が CO₂ 発生量を削減し地球温暖化防止へ寄与するとともに、更に住みやすい市川市へ発展していくためにお役に立つことを望むものである。

市川市民会館 Bグループ「循環型社会」の構築のための方策

実施項目	実行できない理由	実施項目・導引策	受益者と効果
1 レジ袋の削減(マイバックの普及) レジ袋の有料化	持ち歩きが面倒、忘れる	行政 : 小売店へ条例による強制 (事前のPRを要する) 小売 : 有料化、ポイント制の導入、全廃 市民 : マイバックの持参、レジ袋を断る	社会全体: ゴミの削減 石油資源の保護 小売 : コスト削減、PR効果 市民 : 何かしらの交換
2 生ゴミ処理機の普及 コンポストの普及(割合安い) (すでに生ゴミ循環プロジェクトあり) 出さない工夫ができないか?	臭い(人口密集地では特に問題) 維持費がかかる 個人で買うのは高い	設置者: 機種を選択 行政 : 補助金の交付 小売 : 有機栽培品の販売ルートの確立 自治会 : 地域に設置(町内会への管理委託) 市民 : 家庭でできること(花壇に埋める)	社会全体: ゴミの削減 農家 : 堆肥で野菜栽培 市民 : 食の安全
3 12分別の徹底 回収する紙の種類を増やす 厚紙など雑紙として回収	分別が面倒、大きさがそろっていない リサイクルできるかどうか不明	行政 : 資源物としての回収の種類を増やす (行政PRの推進) 市民 : 分別して回収への協力	社会全体: 焼却ゴミの削減(CO2削減) 処分コストの削減 資源の有効活用
4 廃食油の回収 燃料化、石鹼の原料化	シュレッダーの回収(企業) ルートが無い 回収までの保管が面倒	企業 : リサイクルできる機種の導入 共同 : 資源物としての回収ルートの確立 小売、企業 : 回収業者への排出 市民 : 回収ステーションへの持参	企業 : 処理コストの削減 社会全体: ゴミの削減、処理し易さ改善 資源の有効活用 小売、企業 : 費用の削減 市民 : 処理が楽になる、固化剤が不要
5 飲料ビン・缶・ペットボトルの回収 ポイ捨て禁止 回収率のアップ	(家庭ごみは分別回収されている) 倫理感の欠如	行政 : ペットボトルの分別回収の制度化 行政 : 取り締まり罰則の強化 共同 : デポジット制の導入、回収機の設置促進 市民 : 分別回収への協力 (自販機の削減)	社会全体: ゴミの削減 資源の有効活用 町の美化 (省エネ)
6 食品トレーの回収	回収ルートの未確立 (大型店では回収実施)	行政 : 容器包装リサイクル法の徹底 行政PRの推進 小売 : トレーの自粛、削減 回収ボックスの設置促進 市民 : 回収ボックスまで持参	社会全体: ゴミの削減 資源の有効活用 小売 : 容り法の順守とコスト削減
7 リターナブルビンの普及	重い 引き取ってくれない	行政 : 回収ルートの義務付け	社会全体: ゴミの削減 資源の有効活用 市民 : 返金
8 食堂の割り箸の廃止、リサイクル (社員食堂、仕出し弁当も含め)	衛生上箸の洗浄が必要 コスト	小売(食堂) : 割り箸を廃止する 行政 : 回収リサイクルの義務付け、助成 市民 : マイ箸の持参	小売(食堂) : コスト削減 社会全体: ゴミの削減 資源の有効活用
9 ムリ、ムラ、ムダの削減、その他 ・ゴミの出し方の工夫 ・生ごみは水気を切る ・リサイクル化に向けた分別の徹底 ・ゴミとなるものを買わない ・使い捨て容器、食器は使わない ・買わずに、食材は使い切る	面倒	市民 : 環境家計簿、等の啓蒙資料の活用 行政 : 行政PRの推進	社会全体: ゴミの削減 焼却エネルギーの削減 市民 : 出費の抑制
10 エコボードの積極活用 エコボードの復活	雨が濡れる、危険 売っていない	小売 : かさの水切り機の導入(入り口に設置) 小売 : 質の良い芯なし品の品揃え 共同 : 使えるメニュー、使える場所の拡大 (指定ゴミ袋との交換の復活) 行政 : 分かり易い広報活動 小売 : 使えるメニュー提供 キャッシュバック(ポイントによる値引き) 市民 : 環境活動への参加 環境に役にたつ活用(排出権の購入など)	小売 : ゴミの削減 行政 : 市民参加が得られる 小売 : PR効果 市民 : 何かしらの交換 (環境に良いことを実行している意識)
11 地産地消(千産千消)	高い ものがない(売っていない)	行政 : 学校給食への活用 安全性のPR 小売 : 地場産品の販売所の設置	市民 : 食の安全(顔の見える食品) 社会全体: 温室等で使用するエネルギー削減 輸送から発生するCO2削減
12 地域河川の浄化 (春木川浄化プロジェクト)	関心がない (行政がやることであって、 自分たちとは関係が無い)	市民 : アクリルたわしの活用(洗剤の削減) 共同 : エコ洗剤の普及 伐採木を炭にして河川・緑地に敷設	社会全体: 気持ちの良い環境の確保 水質浄化、土壌改良
13 自転車の使用	意識不足 季節(寒い、暑い) 危ない(路上駐車が多い)	行政 : 自転車が行きやすい道路の建設 自転車置場の整備 共同 : 車社会からの脱皮 貸し自転車の制度化 市民 : 自家用車の自制	社会全体: 省エネ、CO2の削減 市民 : 健康増進 気持ちの高揚
14 グリーン購入	高い どれが環境に良いのが分からない	企業 : 表示の義務化 共同 : 環境波及効果のPR(表示) 市民 : グリーン購入品への切り替え	共通 : 資源の有効活用 有害物質の排除
15 地域の緑化活動	情報が無い	行政 : 公園緑化などへの参加促進PR みどり財団基金の設立	社会全体: 気持ちの良い環境の確保
16 植林、景観活動への参加 新たな緑化(植林)の推進	活動場所が遠いところが多い ボランティアにしては費用がかかる 慣れていない どこでやっているか知らない	行政 : 行政PRの推進 身近(市内)な所での参加行事の設定を増やす	社会全体: 気持ちの良い環境の確保 CO2の吸収(固定化)
17 その他の緑化活動 緑のリサイクル 屋上緑化	システムが確立されていない コストが合わない、高木は植えられない	共同 : 気楽に草木を持ち込める場所の設定 企業・行政 : 企業の緑化率に加算する	市民 : 安く草木が入手できる 社会全体: 土地の有効活用
18 雨水、再利用水の利用	面倒 配管がされていない	市民 : 散水への雨水、風呂水の活用 企業 : 再利用水のトイレへの利用	市民 : 水道料金の削減 企業 : 水道料金の削減 社会全体: 下水道の処理量の削減

市川市民会議 Bグループ「循環型社会」の構築のための取りまとめ表

〔資源循環〕

	実施項目	家庭	学校	小売	企業	交通	行政
1	レジ袋の削減(マイバックの普及)						
2	家庭系ごみ袋の有料化						
3	生ゴミ処理機の普及						
4	回収する紙の種類を増やす						
5	廃食料油の回収						
6	飲料ビン・缶・ペットボトルの回収						
7	食品トレーの回収						
8	容器包装の削減						
9	リターナブルビンの普及、水筒の持参						
10	食堂の割り箸の廃止、リサイクル						
11	生ごみは水気を切る						
12	リサイクル化に向けた分別の徹底(12分別)						
13	ゴミとなるものを買わない						
14	使い捨て容器、食器は使わない						
15	買いすぎない。食材は使い切る						
16	雨の日のかさ袋の廃止(水切り機の設置)						
17	芯なしトイレトーパーの導入						
18	グリーン購入						

〔自然共生型社会、その他〕

19	地産地消(千産千消)						
20	エコカードの積極活用						
21	地域河川の浄化						
22	自転車の使用						
23	地域の緑化活動						
24	植林、景観活動への参加						
25	緑のリサイクル						
26	屋上緑化						
27	雨水、風呂水、再利用水の利用						

- : 重点項目
- : 努力項目
- : 将来項目

第4節 まとめにあたって

低炭素社会についての検討グループ、循環型社会・自然との共生についての検討グループ、それぞれが対象とした項目は、数も多く多岐にわたっている。それだけ、市民・企業・行政が一体となって取り組める課題は多く、それぞれの課題が実現を迎えたときの効果は、極めて大きいものと推定される。ここで議論された内容が広く理解され、それぞれがそれぞれの立場で活動に役立てていただくことを念頭に、啓発材料としても、自身の行動指針としても、行政が方向性を探索する時の材料としても、活用できるものと期待してまとめあげた。

社会一般には、低炭素社会を構築するための項目、循環型社会を構築するための項目、自然との共生社会を構築するための項目として、区分されて議論されることが多いが、本会議での議論の底流にあったものは、あくまで、それぞれの暮らしの中で何ができるだろうか、そして、それを牽引するためにはどんな施策が必要なのだろうか、さらには、それぞれの項目を実施することで、直接の効果に加えて副次的にどんな効果を生むかであった。

市川市環境市民会議も過去に四期実施され、それぞれすばらしい提案がなされている。会議に参加された方々の意識は高くあっても、時代がついて来ていなかったためか、なかなか市ぐるみで実施するまでの浸透には至らず、市川市が環境にやさしい社会へとは到っていないことである。また、ダイエットに見られるように、個人的に無理をしてやっても、長続きせずにリバウンドしてしまうのが省エネ行動である。このため、皆でやってよかった、皆でやったからこそできた。というような仕組み作りが重要であると考えた。

この観点で考えると、それぞれのグループが議論の対象としたどの一つの項目を見ても、“これは低炭素だ、これは循環型だ”と言うように、分類することはできず、相互に関連した社会的なつながりがあることが判明した。例えば、全国的に話題になっているレジ袋については、削減できれば低炭素であり、マイバッグを持つことやインセンティブを与えることが循環型につながり、プラスチックごみを減らしたり、代替の紙素材の包装は自然との共生にも関連する。

そこでこの報告書では、それぞれが議論した項目を合体し、整理しなおし、27件の課題にまとめなおした。その中で、今すぐにでも実施することで大きな効果を生むであろう重要な課題について 印を付した。重要ではあるが、社会環境が整う必要があったり、費用的に負担が多いと思われる課題を努力課題

として 印を付した。さらに、大きな効果を生むものの、社会インフラのようなものは、すぐにどうこうすることはできず、長期的な視点で見る必要がある。こうした課題については、将来課題として 印を付して整理した。

印が付された課題の中で、特に市条例の制定や、企業への最大限の協力を得たり、市民の意識改革などをもって必ず実施すべき課題について を付し、最優先して実施すべき最重点課題として表記することとした。二つのグループでの議論の結果、 印を付した最重点課題は 6 項目となった。二つのグループでそれぞれの立場から議論した結果を持ち寄り、6つのそれぞれの課題に対して、その課題が取り上げられた背景、具体的な実施内容、家庭や企業や行政それぞれの役割、実施するためのインセンティブや資金、その周知方法を取りまとめることとした。この結果を第 2 章にまとめて記載することとした。

さらに、議論の中で生じたことは、それぞれの項目に出てくるものを誰がどのような立場で実施するかであった。飲料水の自動販売機を例に見ても、家庭生活者の立場からは安易に利用せず、省エネ性に優れたお店での購入が重要である。機器を設置する企業としては、環境に大きな負荷を与えているものであるとの認識と、できるだけ省エネ性の優れた機械を設置することが重要である。行政にとってみれば、いかに指導性を発揮できる仕組みを作るかである。このことは、どの項目においても、それぞれの立場によって実施することが異なり、それらが相互に協力し合ってこそ良き結果が生まれる。

そもそも、ここで取り上げた項目は、対象としての重要さ、それを実現するための努力、市ぐるみといっても異なる個々の立場のように、すべてがマトリックス状に存在している。第 2 章では最重点課題として 6 つを拾い上げ記載したが、その他の多くの課題については、家庭、学校、小売、企業、交通、行政の 6 つのセクターが、それぞれ何をどのように進めたらよいかという立場でまとめることとした。その結果を第 3 章に示す。

さらに、これらの課題をスムーズに進めるための「飴」に相当するポイント制度や、大きな予算を必要とする資金の集め方、これらの課題を市ぐるみで理解いただくための仕組みについて、改めて第 4 章にまとめて記載することとした。これにより、重点課題をどのように進めるか、それぞれのセクターが何をすればよいか、そのための体制という 3 部構成で報告書をまとめた。この報告書が市川市に關係する皆様の、それぞれの立場からの地球温暖化防止対策への道案内になればと考えている。

市川市民会議 ABグループの提案課題の統合
「低炭素社会・循環型社会、自然との共生社会を作るための取りまとめ表」

No.	大区分	課題	Aグループ					Bグループ			
			家庭	学校	小売	企業	交通	行政	50項目関連	27項目関連	
1	低炭素度評価	環境家計簿(エコライフ/家庭も企業も)							A-1		
2	省エネ推進	それぞれの省エネ(住居/マンション・学校・企業ビル)							A-2,3,4,5		
3		省エネ機器の活用							A-6,8,9,10		
4		飲料自動販売機の削減							A-7		
5		エネルギー多利用企業への課税							A-11		
6		資源循環	レジ袋の削減(マイバックの普及)							A-15,18	B-1
7		家庭系ごみ袋の有料化									B-2
8		廃食油の回収								A-16,31	B-5
9		12分別の徹底によるリサイクル促進(紙、容器類、他)									B-4,6,7,8,9 B-12
10		生ゴミ処理機の普及									B-3,11
11		使い捨て食器(割り箸、スプーン)の廃止・有料化								A-16,17,19	B-9,10,14, B-16,17
12		買いすぎない。食材は使い切る									B-13,15
13		グリーン購入・販売									B-18
14		自然や地域との共生	地産地消(千産千消)								A-20
15	緑化活動の実施/屋上・壁面緑化									A-13	B-21,23,24, B-25,26
16	雨水、風呂水、再利用水の利用									A-12,14	B-27
17	運輸分野の低炭素化	公共交通機関の活用(コミュニティバス拡大)								A-22,23	
18		自転車・歩行の推奨/走行距離削減/カーシェア								A-24,28	B-22
19		省エネ運転・アイドリングストップ/環境負荷の少ない車利用								A-25,26,27	
20		交通渋滞の緩和								A-29	
21		長距離輸送の鉄道化/輸送の効率化								A-30	
22	新エネルギー活用	太陽光発電の導入(他新方式含む)								A-33	
23		バイオマス活用(熱利用/発電)								A-32,36,38	
24	仕組みづくり	エコポカード充実(地域通貨化)								A-40	B-20
25		CO2削減基金の創設								A-41	
26		市民税1%資金の活用								A-42	
27		環境啓発活動の推進								A-43,44, 45,46,47	

最重点課題(重点課題のうちで最も重要であるもの)
 重点課題(市民・企業・行政が必ず取り組み課題)
 努力課題(重要であるが、努力目標として示して啓発にとどめる)
 将来課題(重要な項目ではあるが、短時間では完成しない)